

JR連合への総結集と
労使の信頼関係構築へ全力をあげ
職場からの安全確立
政策課題の解決・前進を図ろう!

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 荻山市朗 ●編集者 宮野勇馬



JRグループ労組連絡会第20回分科会プロジェクト 2024 春季生活闘争方針の策定に向けて

JRグループ労組連絡会では12月12日、大阪市内において第20回分科会プロジェクトを開催し、2024 春季生活闘争方針の策定に向けて議論した。

基調提起では、2024 春季生活闘争を取り巻く情勢とJR連合の闘争方針(素案)を提示し、業種・業態別に分かれた分科会討議での積極的な議論を促した。

冒頭、奥村敬代表幹事(東海交通事業労組・執行副委員長)は、2023 春季生活闘争を含めた直近の1年間について、「一定の成果を得た」と振り返ったうえで、「人手不足や物価上昇に対応できなければJR産業の未来はない。未来を創るための春季生活闘争



本分科会プロジェクトを通じて2024 春季生活闘争への積極的な取り組みを要請する奥村代表幹事

物価上昇を上回る統一要求を

と解して議論してほしい」と積極的な取り組みを要請した。また、「労働組合こそが未来を変えることができる。そのための運動を起こしていこう」と呼びかけた。

荻山市朗会長は、「コロナ禍の経験を活かした行動計画の見直し」「物流・建設業の2024 年問題の解決」など、政策課題の解決に向けた昨今の取り組みを

分科会討議では、2024 春季生活闘争方針(素案)に対する質疑のほか、人財の確保・定着、働き方の見直し、福利厚生充実などに向けた意見が寄せられた。

2024 春季生活闘争方針の策定については、「物価上昇を上回る賃上げが必要」「離職防止や採用競争力強化の観点から相当額の

はさらに高い賃上げが行われてきた歴史を踏まえ、「30年間のデフレマインドを払拭し、賃金も物価も安定的に上昇する社会とするため、2024 春季生活闘争では労使ともにマインドの変革が求められている」との認識を示した。また、政府が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を紹介し、賃上げの原資となることが期待され、交渉でも強い材料となることから、理解を深めながら情報共有していく考えを示した。

12月14日、与党(自由民主党、公明党)は「令和6年度税制改正大綱」を決定した。同日に国土交通省が発表した税制改正概要によると、JR連合が要望してきた「鉄道事業再構築事業を実施したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置」が新たに創設されたほか、かねてより対象単位や設備の要件緩和を求めていた「CN(カーボンニュートラル)投資促進税制」の拡充・延長が図られた。また、2023年度末で期限切れを迎えることとなっていた「軽油引取税の課税免除の特例措置(鉄軌道・索道)」「JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置(鉄道・運輸機構がJR北海道・JR四国・JR貨物から引き取る不要土地に係る」として。

与党「令和6年度税制改正大綱」決定 JR連合の要望事項が

税制改正項目に反映

特例措置「JR北海道・JR四国に係る資本割(法人事業税の外形標準課税の特例措置)」が来年度以降も延長して適用されることが盛り込まれた。

この間、JR連合は各単組や関係機関と協力し、税制改正要望の実現に向け取り組んできた。

本年4月には国土交通省鉄道局への要請行動を実施したほか、11月には国民民主党から税制改正要望のヒアリングにも応じるとともに、交運労働協を通じた要請等によって、JR産業の現状を訴え理解と協力を求めた。今回公表された内容は、JR連合の要望が概ね反映されたものと考える。

1月から開会された通常国会において所要の法案が審議されることから、引き続きその動向に注視していく。あわせて、今回実現しなかった項目についても継続して要望し、JR産業の持続的成長に向け取り組みを強化していく。

賀津也幹事長、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の古川元久企業団体委員長をはじめ衆参11人の議員が参加した。意見交換では、田村麻実参議院議員から貨物鉄道のコンテナ規格、竹詰仁参議院議員から

子ネクススト国土交通大臣のほかに、衆参30人の議員が参加した。意見交換では、参議院国土交通委員会理事を務める森屋隆議員から、アポイダブルコスト・ルールをどう考えるか、柔軟な運賃・料金制度を導入するうえで表示に係る課題についてどう考えるか、といった質問がなされた。

同8日の国民民主党への要請には、JR連合国会議員懇談会の会長である榛葉

【具体的な課題と要請項目】

1. 物流「2024年問題」における貨物鉄道の積極的な活用
2. 鉄道設備の保守に係る建設業「2024年問題」への対応
3. コスト増を踏まえた適正な価格転嫁
4. 脱炭素化に向けた鉄道への支援・利用・促進策の導入
5. 持続可能な地域モビリティ実現に向けた実効ある議論の推進

2024 年問題等の喫緊の課題は、既に国が対策を講じているが、今回、それがどうJR産業に影響するかについて、理解を広げることができた。1月に招集された通常国会では、委員会等の質疑を通じて具体的な対策が深度化するよう、引き続き関係議員との連携を図っていく。

の議員が参加した。意見交換では、田村麻実参議院議員から貨物鉄道のコンテナ規格、竹詰仁参議院議員から

は建設業の2024 年問題、浜野喜史参議院議員からは運賃制度に係る質問がなされた。

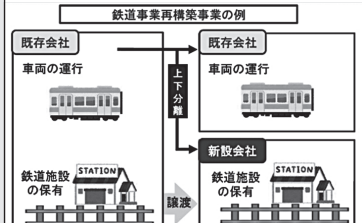
同13日の公明党への要請では、航空連合・サービス連合との3産別要請行動において、労働局長として継続的に対応を行っていた里見隆治参議院議員が代表して要請書を受領した。意見交換では、カーボンニュートラルの実現に向けて、GX経済移行債を活用したモデルシフトができないかといった質問がなされた。

令和6年度税制改正の概要(JRに関連する項目を抜粋)

・鉄道事業再構築事業を実施したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置の創設【登録免許税：～令和8年度末、不動産取得税：～令和7年度末】
⇒事業構造見直しを促進すべく、鉄道資産譲渡時の負担を軽減

・CN投資促進税制の拡充・延長【所得税、法人税・法人住民税、法人事業税：～令和10年度末】
⇒脱炭素効果の大きい設備投資に係る税額控除等の適用対象に鉄道車両を追加

- ・軽油引取税の課税免除の特例措置(鉄軌道・索道)の延長【軽油引取税：～令和8年度末】
- ・JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置の延長【固定資産税：～令和7年度末】
- ・鉄道・運輸機構がJR北海道、JR四国、JR貨物から引き取る不要土地に係る特例措置の延長【不動産取得税：～令和8年度末】
- ・JR北海道、JR四国に係る資本割の特例措置の延長【法人事業税：～令和10年度末】



資産譲渡時の負担を軽減する特例措置を創設(国交省HPより)



有意義な意見交換を要請する上村中央執行委員長

1月17日、JR西労組とともに岡山県を訪問し、交通政策に関する意見交換を実施した。JR連合からは宮野勇馬企画局長、石川敏也産業政策局長、JR西労組からは上村良成中央執行委員長（JR連合副会長）をはじめ、政策担当者として岡山県が出席したほか、高原俊彦岡山県議会議員にも同席いただいた。

冒頭、上村中央執行委員長は、「各地で政策について意見交換を行っている。官民パートナーシップのあり方について議論したい」と述べ、課題提起を行った。岡山県からは、上坊勝則副知事をはじめ、交通部門の幹部が出席し、上坊副知事からは「県内全土に路線が張り巡らされている。利用促進にどう取り組むか議論したい」と挨拶を受けた。

その後JR連合から、JR各社を取り巻く情勢、JR連合の取り組みや政策課題等について説明を行った。特に、改正地域交通法には、JR連合が策定した各種提言でとりまとめた内容が反映されていることを強調した。岡山県からは、鉄道特性の発揮に対する考え方、利便性向上による県内路線の更なる活性化・ICカードの利用範囲拡大に係る考えなどが示された。

1月12日に国交省より芸備線の一部を対象とした再構築協議会の設置が公表された。持続可能な地方公共交通の実現に向けて、JR連合の取り組みや考えを伝える重要な機会となった。

JR連合は今回得た知見を政策活動に反映させるとともに、課題解決に向け関係者の理解と協力を求め、関係機関との対話を積極的に行っていく。



春季生活闘争に臨む決意を述べる上村議長

冒頭、近畿地協を代表して挨拶に立った上村議長（JR連合副会長・JR西労組中央執行委員長）は、12月5日にJR西日本管内で発生した死亡労災事故に触れ、JR連合が策定している「重大労災防止の行動指針」なども活用するよう、改めて最優先課題である安全意識の強化を、JR各社の利用状況や各準備線の一部を対象とした再構築協議会の設置が公表された。持続可能な地方公共交通の実現に向けて、JR連合の取り組みや考えを伝える重要な機会となった。

JR連合は今回得た知見を政策活動に反映させるとともに、課題解決に向け関係者の理解と協力を求め、関係機関との対話を積極的に行っていく。

その後、事務局より活動方針案等が提起され、満場一致で承認された。役員改選では、長年副議長を務めた白壁靖子氏が勇退し、新たな体制を確立した。幹事会後には、JR連合より石川産業政策局長を講師として勉強会を開催した。石川産業政策局長は、JR各社の直近の収入動向や新型インフルエンザ等政府行動計画改定の動きに触れた後、直近の産業政策に係る課題とJR連合の要請内容等について紹介。「2024年問題」や地域モビリティの維持・活性化にまつわる課題、カーボンニュートラルへの対応等について解説があり、出席者はJR産業の抱える課題について知見を深めた。

《新三役》

議長 上村良成 JR西労組副議長 川原孝義 JR西労組副議長 竹崎秋彦 JR西労組副議長 福本哲也 貨物鉄道労務局長 羽野敦也 JR西労組

「たすけあいの輪をむすぶ」
こくみん共済 coop は、次のステージへ

こくみん共済

団体生命共済

火災共済

自然災害共済

総合医療共済

せいめい共済

マイカー共済

自賠責共済

交通災害共済

新セット移行共済

こくみん共済〈全労済〉

公式キャラクター ビットくん

たすけあいの輪をむすぶ

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員とすることで各種共済制度をご利用いただけます。

青年女性役員研修会

JR連合運動に理解を深め活動への反映を

12月15日から16日にかけて、東京都内で第22回青年女性役員研修会を開催し、全国のグループ労組を含む34人の役員が受講した。

初日に実施した電力総連（青年委員会）との合同研修会では、青年活動の課題を共有し、解決策を模索するとともに、女性参画推進や両組織の違い・共通点などを議論し、今後の活動を活性化させていくことを相互に確認した。

冒頭、JR連合の荻山会長は、国鉄改革の歴史に触れながら、会社経営や国の動向とは無関係ではられないことを強調し、政策課題を解決するためにも地域や仲間の理解を得られる健全な労働組合の重要性を訴えた。電力総連の壬生守也会長からは、自らが取り組んできた青年活動を振り返り、「仲間を作り、守り、共に闘うのが労働組合」との考えを紹介。産業を越えた仲間と連携し、将来の両組織を支える若い世代の飛躍と発展を願った。

合同研修会では、テーマを2つに分けたグループディスカッションを実施し、「青年活動の課題」と題したディスカッションでは、役員の手不足、参加者の偏り、広報力不足などが指摘されたほか、「毎回の



壬生会長（中央左）と荻山会長を科を囲んで総勢50人の参加者が産別を越えて連帯し研鑽を深めた

動権に関する考察、家族参加型イベントの企画など、自分たちでできる活動を実践していくことが報告された。

2日目はJR連合単独での研修会となり、荻山会長の特別講義では、改めて国鉄改革からJR総連との決別、JR連合の結成に至る詳しい説明があり、何をすすにしても原点は組織であり、健全な労使関係が必要との話があった。そして、青年・女性委員会に対して知恵を出し合い、刺激を大切に頑張ってほしいとエールを送った。

加型イベントの企画など、自分たちでできる活動を実践していくことが報告された。

「最優先課題である安全意識の強化を」

JR連合近畿地方協議会は12月8日、大阪市内において第33回拡大幹事会を開催した。

冒頭、近畿地協を代表して挨拶に立った上村議長（JR連合副会長・JR西労組中央執行委員長）は、12月5日にJR西日本管内で発生した死亡労災事故に触れ、JR連合が策定している「重大労災防止の行動指針」なども活用するよう、改めて最優先課題である安全意識の強化を、JR各社の利用状況や各準備線の一部を対象とした再構築協議会の設置が公表された。持続可能な地方公共交通の実現に向けて、JR連合の取り組みや考えを伝える重要な機会となった。

JR連合は今回得た知見を政策活動に反映させるとともに、課題解決に向け関係者の理解と協力を求め、関係機関との対話を積極的に行っていく。

JR連合
ふれあいキャンペーン
グループ労組めぐり
～全国の仲間を応援しよう～

2020年からのコロナウイルス感染拡大の影響による荷主の休業に伴い業務が停止し、自宅待機などで、これまで経験したことがない状況が続き、会社の経営にも大きな影響がでました。組合活動については中止や延期が相次ぐなか、最低限の活動を実施しました。

私たちは昨年、組合結成70年を迎えました。国鉄時代からの長い歴史のなか、山あり、谷あり、どん底も経験してきたことから、雇用の確保を第一に、義務を果たし権利を主張する、責任ある民主的な運動を継続してきました。その流れで、65歳定年延長協定締結では、60歳以降も賃金ダウンすることなく退職金の増額も勝ち取ることができました。

今後も組合員ファーストで労働条件の向上に取り組みますので、ご指導ご鞭撻よろしくお願い申し上げます。

ジェイアール西日本マルニックス労働組合

ジェイアール西日本マルニックス労働組合は1953年結成（当時は大阪鉄道荷物労働組合）、組合員は正社員・契約社員を中心に約300人の組織で、大阪を中心に活動を展開しています。

会社は大阪・京都・兵庫・岡山に事業所があり、総合物流サービス企業としてトラック貸切輸送、駅での手荷物一時預り、駅ビル・駅ナカ配送、倉庫保管、現金輸送、産業廃棄物の収集運搬などを手掛けています。

組合結成70周年祝賀会